

< 2021 ～ 2023 年度 >

## 「日本語教師の『養成修了段階』における授業実践能力の分析」

富谷 玲子／吉川 香緒子

神奈川大学では、日本語教員養成課程から優秀な日本語教員を数多く世に送り出している。しかしながら、養成修了段階で必要十分とされる教育実践能力が獲得されていることは稀である。本学のみならず一般に、養成修了段階の能力と初任スタート時に日本語教師に求められる授業実践能力には乖離があるのが現状である。

日本語教育は国内外の社会情勢に伴い変化を続けるという特徴がある。国境を越えた人の移動が困難だった時代と、平易に短時間で国家間移動が可能となった現代とでは、言語ならびに言語学習をめぐる需要と供給の関係が大きく異なる。現在、地球全体では 2 億 8 千万人が国家を超えて移住していると言われている。日本国内には約 322 万人の在留外国人が居住している（2022 年 12 月現在：入国管理庁）。日本語教育は留学生教育を中心に研究開発が進められてきたが、現在では留学生はもとより、留学生以外の在留外国人が安全

に暮らすための基盤となる「コミュニティ言語としての日本語」とその教育の基盤整備が国家レベルの喫緊の課題として注目を集めている。

日本語教育の領域は広大であり学習者は実に多様である。この特徴はかねてから知られていたが、日本語教育の領域については、文化審議会国語分科会（2019）においてはじめて整理分類され、6 分野として示された。「生活者としての外国人」「留学生」「児童生徒等」「就労者」「難民等」「海外」である。現在、この 6 分野は日本語教育界での共通認識となっており、それぞれに異なる特徴をふまえた日本語教育の開発が進められている。

国内と海外の日本語教育では目的も方法も大きく異なる。日本国内の日本語学習者に絞ってみても、その特徴は、年齢、在留資格、日本在留期間、日本在留目的などの点で実に多様であり、従って日本語教育における学習目標も、あるいはそもそも日本語学習そのものが必要であるか否かという

点でも大きく異なる。初任日本語教師として教育活動に参入するために、日本語教員養成段階では、このように果てしなく広がる多様な日本語教育において、どの分野であっても共通して必要不可欠とされる教育能力、特に授業実践能力の基礎を培うことが必要である。

本研究では、日本語教員養成課程修了段階でどのような授業実践能力が必要かを明らかにすることを目的とし、調査・分析を行った。さらに、分析結果の一部に基づき、授業実践能力を養成するために必要不可欠な項目については、本学の日本語教員養成課程科目の該当科目（「言語と教育」の区分）教育内容の中に組み込み、その成果を観察した。

まず、初任日本語教師の直面する困難に関して、中堅日本語教師（教育経験5年以上の現職日本語教師）を対象とした聞き取り調査を行い、その成果は既に発表した。この調査で、初任日本語教師の授業実践能力の弱点が明らかになった。さらに、現職日本語教員が置かれている労働環境の厳しさ、OJTなど養成段階終了後（卒業後）のスキルアップや研究活動が自己責任の下で行われているなど、スキル涵養の機会という点で公平性が担保されていないことが明らかになった。現職日本語教員の研修に関しては、日本語教育学会主催の初任者研修・中堅日本語教師研修などが始まりつつあり、徐々にではあるが今後改善されることが期待できる。

また、本研究では、大学学部生の日本語教員養成課程履修者の基礎学力並びに日本語能力が日本語教師として必要不可欠な水準に達しているのか、という点について着目して調査を実施した。特に国内の日本語教育では入門期の日本語教育の重要性はもちろんのこと、中上級、さらには超級（研究者や専門職に必要とされるさらに高度な日本語のレベル）の学習者を対象とした授業実践能力が日本語教師に求められる。近年、大学生の言語（日本語）使用能力に関する問題点（語彙力低

下など）が指摘されているが、日本語教師を目指す場合には、一定水準のアカデミック・スキル、ならびに専門性の高い場面や文脈で使用される語彙・文法・談話構成等、日本語の諸ルールを正確に使いこなす能力が必要とされる。同時に、授業実践能力としては、学習者に対して、各学習項目を適切にそれぞれのレベルに合った言葉を使用して説明する能力（説明能力）が必要不可欠である。

2022年度には日本語教員養成課程の学生の協力を得て、(1) 上級（日本語能力試験N1レベル）の語彙・文法を使用できるか（日本語能力調査：類義語の使い分け、表現文型の使い分け、例文作成等を含む）、(2) 学習項目ならびに学習者からの質問に対して適切な説明ができるか（説明能力調査）、の2点を調査した。調査で得たデータを分析したところ、(1) (2) とともに、日本語教師としてスタートする水準には届いていないことが明らかになった。この調査結果から、日本語教員養成課程の中で「日本語話者（ネイティブ・スピーカー）としての日本語能力のスキルアップ」「授業実践能力の前提となる説明能力の強化」を日本語教員養成課程の教育内容として組み込む必要性が認められた。

この結果を受けて、2023年度には、日本語教員養成課程科目の下位5区分のひとつである「言語と教育」の区分に配置された2科目に、上記の能力強化の試みを組み込み実施することとした。現在データを蓄積しつつある段階にあり、その成果を検証していくことが今後の課題である。2023年度の「言語と教育」の区分の2科目での新たな学習項目の実施とその学習成果の検証を行い、日本語教員養成課程での教育内容の改善点を整理し、日本語教育学会等で発表していく予定である。本研究は目的達成に至る道筋の第一段階ではあるが、国内の日本語教員養成課程の教育内容の改善に資するものであると考えている。